

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 4 月 24 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K03053

研究課題名(和文) 学校規模のポジティブな行動支援の効果的な導入および実践と教員の専門性向上

研究課題名(英文) Effective Introduction and Implementation of School-wide Positive Behavior Support through Professional Development

研究代表者

大対 香奈子(Otsui, Kanako)

近畿大学・総合社会学部・准教授

研究者番号：80509927

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、日本における学校規模ポジティブ行動支援(SWPBS)の導入にあたり、効果的な実践のために必要な個々の教員の専門性を明らかにすること、またその専門性を高めるための研修プロトコルを開発することを目的としていた。中心的に取り組んだことは、個々の教員がPBSに沿った実践をどの程度実施できているかを自己評価するためのチェックリストの開発であり、PBSの実践として必要とされる5領域のスキルとして「学校で期待される姿を教える」「望ましい行動を促す環境を設定する」「望ましい行動を承認する」「問題行動に対応する」「データに基づく意思決定」をチェックリストを用いて測定することができるようになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

昨今、日本において学校規模ポジティブ行動支援(SWPBS)の導入が進められており、その効果についてもいくつかの研究において確認されている。その中で、個々の教師が日々の指導においてPBSに沿った実践を行うことが効果的なSWPBSにとっても重要だとされているが、実際にどの程度個々の教師がPBSに沿った実践を行っているのかは明らかではなかった。本研究課題では、チェックリストの開発を行うことで、個々の教員のPBSに沿った実践の程度を測定することを可能にすることができた。また必要とされるスキル領域のどの部分が不足しているかを同定することにより、よりニーズにあった効果的な研修を計画することを可能にした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project was to clarify the expertise of individual teachers necessary for effective implementation of school-wide positive behavior support in Japan, and to develop a training protocol to enhance that expertise. The main focus of the project was the development of a checklist for self-assessment of the extent to which individual teachers are able to implement practices aligned with the PBS, and the five areas of skills required to implement the PBS: "teaching expectations," "setting up an environment to promote appropriate behavior," "acknowledgment to appropriate behavior," "response to problem behaviors," and "data-based decision making."

研究分野：応用行動分析学

キーワード：学校規模ポジティブ行動支援 教師 専門性向上 研修

1. 研究開始当初の背景

文部科学省の平成 27 年度の調査結果によれば、小・中・高等学校で報告されている暴力件数は約 56,000 件であり、そのほとんどは学校の管理下で起きている。いじめについては、小・中・高・特別支援学校での合計発生件数が 22 万件を超えており、依然として高い水準で推移している。その他、教育現場で散見される問題として、学級崩壊や不登校、学力低下などがある。このような児童生徒の問題行動への対応として、より厳しい規則やルールを設定することや、懲罰を設けることで問題行動の抑止を図ろうとすることはよくある。しかし、叱責を含む懲罰的対応は子どもの授業参加を低下させることや、教師のストレスを増加させることが報告されており (Clunies-Ross, Little, & Kienhuis, 2008)、教育的効果どころかむしろネガティブな影響があることがわかっている。近年アメリカを中心とした動きの中で、問題が起こってから事後に対応するのではなく、問題行動が起こるのを未然に防ぎ、より適応的な行動に注目してそれらを増やすという取り組みである、ポジティブな行動支援 (Positive Behavior Support; 以下 PBS とする) が盛んに実施されるようになってきた。PBS の中でも、学校においてすべての児童生徒を対象に実施される学校規模の PBS (School-wide PBS, 以下 SWPBS とする) は 1980 年代後半よりアメリカで実践が始まり、現在では 2 万校以上の学校で導入され、暴力等の問題行動の減少や学力の向上、学校風土の改善といった成果を上げている (例えば、Bradshaw et al., 2010; Lassen, Steele, & Sailor, 2006)。

SWPBS とは、応用行動分析学を理論的基盤とした多層支援モデルに基づくアプローチであり、全ての児童生徒を対象としたユニバーサルな介入を実施する第 1 層支援と、第 1 層支援では行動の改善が見られなかった児童生徒を対象により手厚い支援を行う第 2 層支援、さらに第 2 層支援でも改善が十分に見られずより深刻な問題行動を示す児童に個別支援計画を立て実施する第 3 層支援によって、階層的に支援が行われる (Lewis & Sugai, 1999; Sugai & Horner, 2002)。特に第 1 層支援では、学校で望ましいとされる行動を場面ごとに具体的に定義して児童生徒に示し、児童生徒に望ましい行動が見られた際には、学校のどの教師からも賞賛・承認されるというシステムを整え実践することが特徴である。SWPBS の先進国であるアメリカでは、30 年近くにわたる多数の実践事例と、その効果や持続性についての科学的検証から、SWPBS を効果的かつ持続的に実施するために必要な要素が明らかになってきている。McIntosh, Horner, & Sugai (2008) は最も重要な要素として、成果をデータで示すことと実施の実行度の 2 点を挙げている。また、これらの要素は、SWPBS の導入により自動的に保障されるものではなく、計画的に実践の中に含めなければ実現できないということも指摘されている。現在、日本では学級規模で実施された PBS の報告はいくつかあるものの (例えば、古市・西山, 2015; 池島・松山, 2016)、SWPBS についてはまだその実践の報告も限られている (例えば、石黒, 2010; 大久保他, 2017)。今後日本で SWPBS の導入を効果的に進め、また一過性のブームで終わらず持続性のある実践としていくためには、データで示す成果と実践の実行度をどう計画として組み入れていくかが重要となってくる。

成果を検討するために、アメリカでの実践で中心的に扱われるデータは問題行動の件数を示す ODR (Office Discipline Referrals) や学業達成テスト、出席日数などである (例えば、Freeman et al., 2015)。これらの指標は、SWPBS の導入以前から学校現場で記録されていたデータを利用する形で選定されているが、それぞれの指標が SWPBS のどのような効果の側面を表すのかは曖昧で体系化されていない。SWPBS の最終的な目標は児童生徒の学業的・社会的適応や QOL を向上させることであることから本研究では独自に、大対・大竹・松見 (2007) の学校適応アセスメントのための三水準モデルに基づいて、成果のデータを体系的に示すこととする。つまり、水準 1 の成果として SWPBS で具体的に児童生徒に教えた行動が実際に獲得されたかを検証する。アメリカで扱う行動データは問題行動に着目したものが多く、ポジティブな行動の獲得についてはほとんど検証されていない。したがって、ポジティブな行動を成果のデータとして示すことは本研究の独創的な点と言える。水準 2 の成果としては、児童生徒が獲得した行動をどれだけ発揮し、教師や友人から称賛・承認されるかということが焦点となるため、教師や児童生徒間の称賛行動が指標となる。教師の称賛行動の増加が適切な行動や学業従事行動を増加させるという実証研究は数多くあるが (Chalk & Bizo, 2004; 庭山・松見, 2016)、SWPBS の導入により教師や児童生徒間に称賛行動が増えたかについてはこれまでほとんど検討されていないため、この点も本研究の独創的視点と言える。水準 3 の成果は、まさに SWPBS の最終ゴールである QOL の向上を示す主観的適応感、具体的には「学校が好きである」などの質問項目への回答が指標として考えられる。

実践の実行度とは、その実践が理論的モデルやマニュアルに沿って意図されたように実践された程度と定義され (Schulte, Easton, & Parker, 2009)、実行度の高い SWPBS ほど効果的であることは様々な成果のデータから示されている (Horner et al., 2009; Kelm & McIntosh, 2012)。教師にコーチングを行うことで、SWPBS の実行度が高まったことという Bethune (2017) の研究からも、忠実に SWPBS の実践を行うためには、実施者となる教師に対す

る研修や介入が必要だと言える。先行研究では学級経営に効果的とされるスキルは明らかにされているが (Simonsen et al., 2008), それらのスキルが SWPBS の実行度とどう結びつくのかは検討されていないため、本研究では SWPBS の実行度の向上に寄与するスキルを同定し、それらのスキルを教師に獲得させるべく、専門性の向上にむけた研修プロトコルを開発する。

2. 研究の目的

以上より、本研究の目的は以下の2点である。

【1】 学校適応アセスメントのための三水準モデルに基づき、SWPBS の成果を体系的にデータで示し、評価するシステムを構築すること

【2】 SWPBS 実施の実行度を高めるために教師が獲得すべき専門性を同定し、教師の専門性向上のための研修プロトコルを開発すること

3. 研究の方法

目的【1】を果たすために、学校適応アセスメントのため三水準モデルに基づき、成果の指標となるものを日本の教育現場で活用できるデータから選定する。また、学校の既存の記録には存在しない指標については、新たに指標を設定し記録方法を確立する。選定された指標のデータに基づき、SWPBS の実践手続きの修正や第2層支援、第3層支援の対象となる児童生徒の抽出などの意思決定ができるよう、データを活用するシステムを構築する。

目的【2】を果たすために、日本で使用できる SWPBS の実行度を測定するためのツールを開発する。また、教師の専門性として含まれるスキル (例えば、応用行動分析に関する基礎知識、級経営上の基本スキル、データを活用した意思決定等) を課題分析して整理し SWPBS の実行度の向上に寄与するものを同定した上で、研修プロトコルを作成する。

4. 研究成果

目的【1】については、SWPBS を導入した小学校において、その効果の検証を三水準モデルに基づいた指標を用いて実施した。まず、水準1としては、SWPBS の実践の中でキャンペーンとして直接的に扱われた標的行動の変化、および授業参加率の変化を指標とした。水準2としては、教師の称賛および叱責行動を直接観察したものを指標とした。水準3としては、児童の主観的適応感を ASSESS (栗原・井上, 2010) を用いて測定した。これらの指標から、SWPBS の効果を検討した結果、水準1の行動レベルの変化は十分に確認されたが、水準2の教師の称賛については SWPBS の実施による増加は見られなかった。しかし叱責については有意な減少が見られ、SWPBS 導入後は叱責よりも称賛が多くなるという変化は見られた。水準3の主観的適応感については、「友人サポート」と「非侵害的関係」において有意な得点の上昇が見られた。つまり、友人関係という点においては、SWPBS の導入後に学校が安心できる環境となったことが示された。以上の研究については、LD研究の31巻にて実践研究として論文にまとめられ、発表されている。この研究では、三水準モデルに沿った形での効果の検証ということは実施できたが、目的にあった「成果の指標を日本の教育現場で活用できるデータから選定する」という点については、十分にはかなえることができなかった。行動観察等によるアセスメントは学校で実施するにはコストが高く、研究として現場に入ってデータ収集を行う人材が確保できる環境においてのみ実現ができる方法であると思われるため、今後は実践においてデータを活用していくという観点から、現場でも活用できる指標の選定、およびデータ活用の方法をさらに検討していく必要がある。

目的【2】については、日本で使用できる SWPBS の実行度を測定するためのツールとして、Alogozzine, et al. (2014)により開発された Tiered Fidelity Inventory (TFI)の日本語版を作成した (日本ポジティブ行動支援ネットワーク, 2022)。日本語版 TFI の作成については、行動分析学研究会の第34巻に掲載した論文「学校規模ポジティブ行動支援 (SWPBS) における実行度評価」においてもまとめており、また日本ポジティブ行動支援ネットワークのホームページで無料でダウンロードおよび利用ができるようにして掲載している。また、日本語版 TFI に示された項目に沿った、個々の教員の PBS 実践の程度を測定するためのチェックリストも開発した。このチェックリストは、個々の教師が日々の指導において PBS に沿った実践をどの程度行っているかを測定することができるものである。第1段階として作成したチェックリストを SWPBS を実施している学校と実施していない学校の教師に回答してもらい比較した結果、SWPBS を実施している学校の教師の方が望ましい行動に対する称賛について「実践している」という回答が多く得られることが分かった。この結果については、2019年度に行われた日本行動分析学会第37回大会のシンポジウムにて発表した。その後、第2弾のチェックリストとして回答方法を「はい」「いいえ」の2件法から「実施している」「部分的に実施している」「実施していない」の3件法に修正し、またチェックリストの文言を SWPBS を実施していない学校の教師にとっても回答しやすいように変更したものを作成し、142名の SWPBS 導入前の教師に回答してもらった。確認的因子分析を行い、チェックリストから教師が PBS の実践として行う必要がある5つのスキル領域が同定された。この結果については、2023年3月にアメリカで開催された 20th International Conference on Positive Behavior Support にてポスター発表を行った。この研究から SWPBS の導入時には、この5領域のスキルを個々の教師が日々の指導で実践できるよう

研修を行う必要があることが示された。しかし、これに基づく研修プロトコルの開発までは途中段階であり完成ができなかったため、今後は研修プロトコルの完成とその効果の検証を行っていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 11件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 國廣彩子・大対香奈子	4. 巻 6
2. 論文標題 小学校児童のDirect Behavior Ratingを用いた自己評定と直接観察による授業参加および教師による情緒的・行動的問題の評価との関連	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 近畿大学 心理臨床・教育相談センター紀要	6. 最初と最後の頁 13-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大対香奈子	4. 巻 10
2. 論文標題 中学校での学校規模ポジティブ行動支援が中学1年生の不登校、学校肯定感および自己肯定感に及ぼす効果 - 生徒主体による取り組みの効果に着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 近畿大学総合社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 15-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 大対香奈子・庭山和貴・田中善大・松山康成	4. 巻 9
2. 論文標題 学校規模ポジティブ行動支援が教師のバーンアウトおよび効力感に及ぼす効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 近畿大学総合社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 31-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大久保賢一・辻本友紀子・庭山和貴	4. 巻 34
2. 論文標題 ポジティブ行動支援（PBS）とは何か？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 166-177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24456/jjba.34.2_166	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 庭山和貴	4. 巻 34
2. 論文標題 学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）とは何か？ - 教育システムに対する行動分析的アプローチの適用	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 178-197
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24456/jjba.34.2_178	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野田航	4. 巻 34
2. 論文標題 教員の行動随伴性としての介入に対する反応性も出る（RTI） - 学校における行動支援と学業支援の統合を目指して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 198-210
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24456/jjba.34.2_198	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 田中善大	4. 巻 34
2. 論文標題 学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）を支えるデータシステムとしてのODR	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 211-228
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24456/jjba.34.2_211	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大対香奈子	4. 巻 34
2. 論文標題 学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）における実行度の評価	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 229-243
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24456/jjba.34.2_229	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大久保 賢一、月本 弾、大対 香奈子、田中 善大、野田 航、庭山 和貴	4. 巻 34
2. 論文標題 公立小学校における学校規模ポジティブ行動支援（SWPBS）第1層支援の効果と社会的妥当性の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 行動分析学研究	6. 最初と最後の頁 244～257
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.24456/jjba.34.2_244	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 大対 香奈子、田中 善大、庭山 和貴、松山 康成	4. 巻 31
2. 論文標題 小学校における学校規模ポジティブ行動支援の第1層支援が児童および教師に及ぼす効果	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 LD研究	6. 最初と最後の頁 310～322
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.32198/jald.31.4_310	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kanakano Otsui, Kazuki Niwayama, Ken'ichi Ohkubo, Yoshihiro Tanaka, Wataru Noda	4. 巻 12
2. 論文標題 Introduction and development of school-wide positive behavioural support in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 International Journal of Positive Behavior Support	6. 最初と最後の頁 19-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計18件（うち招待講演 0件／うち国際学会 6件）

1. 発表者名 Kanakano Otsui, Wataru Noda, Yoshihiro Tanaka, Kazuki Niwayama, and Ken'ichi Ohkubo
2. 発表標題 Effects of SWPBS Tier 1 intervention in multiple Japanese elementary schools
3. 学会等名 The19th International Conference on Positive Behavior Support（国際学会）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Kanao Otsui
2. 発表標題 Investigating teachers' use of classroom management skills that align with SWPBS implementation
3. 学会等名 The 19th International Conference on Positive Behavior Support (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 前田彩伽・野田航・大久保賢一・大対香奈子
2. 発表標題 SWPBSが児童の行動的・情緒的問題に及ぼす効果
3. 学会等名 日本行動分析学会第38回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 國廣彩子・藤枝周平・庭山和貴・田中善大・大対香奈子
2. 発表標題 SWPBSの実施校及び非実施校における教師個人の実行度の比較
3. 学会等名 日本行動分析学会第38回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大久保賢一・庭山和貴・田中善大・大対香奈子
2. 発表標題 SWPBSにおけるデータに基づく意思決定システムを構築する
3. 学会等名 日本行動分析学会第38回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 尾形明子・石川菜津美・大対香奈子・佐藤美幸・谷晋二・黒田美保
2. 発表標題 発達障害児支援の最前線 医療・学校・家庭での支援
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第46回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 岩寄伸浩・樋口直樹・安宅咲貴・中川隆士・大対香奈子
2. 発表標題 徳島県が取り組む県内全域を対象とした学校全体で取り組むポジティブな行動支援の浸透に向けて
3. 学会等名 日本LD学会第29回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大対香奈子・庭山和貴・田中善大・松山康成
2. 発表標題 学校規模ポジティブ行動支援が学級の状態および教師のメンタルヘルスに及ぼす効果
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kanakano Otsui, Yoshihiro Tanaka, Kazuki Niwayama & Yasunari Matsuyama
2. 発表標題 Effects of Tier 1 implementation of SWPBS in a Japanese Elementary School
3. 学会等名 7th International Conference on Positive Behavior Support (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大対香奈子・大久保賢一・田中善大・野田航・庭山和貴・藤枝静暁
2. 発表標題 学校規模のポジティブ行動支援（SWP-PBS/PBIS）の普及と継続性に必要なこと - 誰のための、何を目的とした実践か
3. 学会等名 日本教育心理学会第61回総会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大久保賢一・庭山和貴・田中善大・大対香奈子・野田航・平澤紀子
2. 発表標題 「学校教育」におけるポジティブ行動支援（PBS）の最前線
3. 学会等名 日本行動分析学会第37回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 國廣彩子・田中善大・庭山和貴・大対香奈子
2. 発表標題 学校規模のポジティブ行動支援が小学校の学校適応に与える効果の検討
3. 学会等名 日本行動分析学会第37回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 平澤紀子・小笠原恵・大対香奈子・石橋信弘・高津梓・大久保賢一
2. 発表標題 発達障害児者の行動問題から教育・福祉の充実を目指すPBS（13） - 支援者がPBSを実行するための体制をどのようにつくるか
3. 学会等名 日本特殊教育学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大対香奈子・田中善大・庭山和貴
2. 発表標題 小学校における学校規模のポジティブ行動支援の効果
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大対香奈子
2. 発表標題 日本におけるスクールワイドPBSの導入と実践 導入の忠実性と効果の評価における課題の検討
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ken'ichi Ohkubo, Kanako Otsui, Yoshihiro Tanaka, Kazuki Niwayama, & Wataru Noda
2. 発表標題 Citywide implementation of school-wide positive behavior support in Japanese elementary schools
3. 学会等名 16th International Conference on Positive Behavior Support (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kanako Otsui, Noriko Hirasawa, Kazuki Niwayama, Wataru Noda, Yoshihiro Tanaka, Ken'ichi Ohkubo
2. 発表標題 Preliminary examination of how teachers practice PBS in their classrooms
3. 学会等名 20th International Conference on Positive Behavior Support (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Nick Gage, Ashley MacSuga-Gage, Kanako Otsui
2. 発表標題 Increasing teachers use of behavior specific praise: An international exploration
3. 学会等名 20th International Conference on Positive Behavior Support (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 渡辺弥生監修、藤枝静暁・藤原健志 編 (大対香奈子分担執筆)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 北樹出版	5. 総ページ数 169
3. 書名 対人援助職のための発達心理学	

1. 著者名 奥田健次、柘植雅義	4. 発行年 2018年
2. 出版社 金子書房	5. 総ページ数 112
3. 書名 教師と学校が変わる学校コンサルテーション	

1. 著者名 岩壁 茂、杉浦 義典	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 408
3. 書名 現代の臨床心理学4 臨床心理研究法	

1. 著者名 山崎 勝之	4. 発行年 2022年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 308
3. 書名 日本の心理教育プログラム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

日本ポジティブ行動支援ネットワーク https://apbsjapan.org/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大久保 賢一 (Ohkubo Ken'ichi) (40510269)	畿央大学・教育学部・教授 (34605)	
研究分担者	田中 善大 (Tanaka Yoshihiro) (60729143)	大阪樟蔭女子大学・児童教育学部・准教授 (34409)	
研究分担者	野田 航 (Noda Wataru) (70611440)	大阪教育大学・教育学部・准教授 (14403)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	庭山 和貴 (Niwayama Kazuki) (80805987)	大阪教育大学・連合教職実践研究科・准教授 (14403)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関